

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37476
事業名	地域スポーツコミッション事業費					
評価担当課	所属名	ス)招致推進部 調整課				
	課長名	松島 康之	担当者名	石井 貴大	電話番号	011-211-3042
施策名	主	シティプロモート戦略の積極展開				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	アクションプラン2019事業目標:年間外国人宿泊客数350万人(2022年)			
		長期	①SGSC設立により、戦略的に大会等を誘致・開催することが可能となり、国際大会等を開催することは、本市の国際的な知名度向上や経済の活性化に寄与する。②冬季国際競技大会の開催実績を積み重ねることは、本市が目指す冬季五輪招致にもつながる。			
	取組内容	スポーツイベント等の誘致を戦略的に行う専門組織である「さっぽろグローバルスポーツコミッション」(SGSC)において、①国際競技大会や合宿の誘致、②国内外におけるスポーツツーリズムの促進、③スポーツボランティアの管理運営などを行う。また、レベルアップ分として、「道内他都市と連携し、一大スキーリゾートエリアとしての世界的ブランドの確立をめざします。」という市長公約を達成するため、周遊人口拡大・波及効果の実証実験や、海外の旅行代理店・メディア招聘商談会を実施する。				
実施結果	①東京2020パラリンピック事前合宿に係るウクライナ男子ゴールボールチーム及びカナダ女子ゴールボールチームを受け入れ、支援及び市民交流事業を実施。②欧米豪向けのオンラインによるスキープロモーションや中国向けのオンラインによるセミナー・商談会を行ったほか、令和2年度に実施した事業ナイトクロカニンホワイトイルミネーションのレベルアップを図ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した。③スポーツボランティアを小学校スキー学習に延べ461人派遣した。					
事業実施における工夫点	東京2020パラリンピック競技大会の事前合宿においては、国と情報共有を密にすることで、パブル対応など新型コロナウイルス感染症対策を完遂することができた。また、アフターコロナを目指したシティプロモーションやボランティアの活躍の場の拡大についても、他都市事例等を参考に事業を実施した。					
対象者	市民	開始	平成27年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等						
他都市の状況	さいたま市:さいたまスポーツコミッション 新潟市:新潟市文化・スポーツコミッション 沖縄県:スポーツコミッション沖縄					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	29,352	109,000	88,038	32,000	
うち特定財源	0	40,430	9,661	0	
人工	2.5	2.4	2.4	2.4	
人件費	18,000	17,280	17,280	17,280	
計(事業費+人件費)	47,352	126,280	105,318	49,280	
事業費の内訳	令和3年度決算	○決算額 88,038千円(内訳:管理費12,842千円、事業費75,196千円) 1 大会・合宿の誘致及び支援【61,055千円】 2 スポーツツーリズムの推進【13,361千円】 3 スポーツボランティアの管理【780千円】 4 その他(人件費・管理費等)【12,842千円】			
	令和4年度予算	○予算額 32,000千円 1 大会・合宿の誘致及び支援【予算 2,000千円】 2 スポーツツーリズムの推進【予算13,200千円】 3 スポーツボランティアの管理【予算 2,900千円】 4 その他(人件費・管理費等)【予算13,900千円】			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	年間外国人宿泊客数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	0万人	331万人	32万人	120万人
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	1 大会・合宿の誘致及び支援 バブル対応など新型コロナウイルス感染症対策を徹底した合宿等の受入を実施。 2 スポーツツーリズムの推進 アフターコロナを見据えたシティプロモーションや道内連携事業を実施。 3 スポーツボランティアの管理運営 ボランティアの活躍の場の拡大を目指し、小学校のスキー学習現場へ延べ461人を派遣した。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	担当課長1人、担当係長2人、係員1人、札幌市スポーツ協会職員3人の計7人でSGSCを運営。国際大会や合宿の誘致・支援という大きなミッションに加え、スポーツツーリズムの促進による地域の活性化や交流人口の拡大を目指すこと、ボランティアの運営管理による人材育成を業務の柱としており、予算・人員に対する事業規模は適切である。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	SGSCは、北海道、札幌市、札幌商工会議所、札幌観光協会、札幌ドーム、札幌国際プラザ、札幌市スポーツ協会の7団体で構成。運営の方向性は各団体が参加する戦略委員会で策定し、官民一体となって効率的な事業執行に努めていることから実施手法、実施主体は適切である。		
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	・大会や合宿の誘致・支援は、国内・道内の競技連盟と連携を図り訪問団のニーズに対応し実施している。 ・スポーツツーリズムは、来札者のヒアリング調査を実施する等、着実にニーズを捉え、事業に反映している。 ・ボランティア登録者のニーズを把握しながら派遣や研修会の実施を行っている。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	・大会誘致はターゲットを絞り早い段階から行う必要がある。また、冬季オリパラ招致を見据えパラスポーツの大会開催による実績やノウハウの蓄積が必要である。 ・札幌のスキーリゾートとしての認知度向上やアフターコロナ・ウィズコロナにおけるPRの強化やニセコ等近郊のリゾートとの連携による周遊促進が必要である。 ・スポーツボランティアの活躍の場の拡大を図るほか、高齢者対策として若年層の登録者を増やしていくことが必要である。			
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	東京2020大会時にマラソン、競歩の競技会場となった特性を活かし、新たにランナーズステーションを立ち上げ、マラソンレガシー事業を実施した。	見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	2030冬季オリパラ招致に向けた取組として、東京2020大会を契機とした合宿の受入れ、マラソンレガシー事業の実施を行ったほか、アフターコロナを見据えたプロモーションやモニターツアーの実施に加え、前年度ボランティアの活躍の場の拡大を目的として立ち上げた小学校スキー学習支援事業を拡大した。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 ①冬季オリパラ開催を見据え、大会開催等によるノウハウの蓄積や機運の醸成を図る。 ②スポーツを契機とした観光コンテンツの造成や自走化を目指し、スポーツ目的の旅行の増加を図る。 ③2030冬季オリパラ開催時の中核を担うべく、より高い見地のボランティアを育成していく。		
	予算	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 2030冬季オリパラ開催に向けた事業の実施にあたり、これまでの3本柱事業を中心とした機運醸成等事業を展開していく。	見直し効果額	0